

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I [資 産 の 部]			
流 動 資 産			
現金預金	436,295,615	411,556,897	24,738,718
現 金	425,230	377,210	48,020
普通預金	435,870,385	411,179,687	24,690,698
未収会費	20,873,300	18,815,500	2,057,800
未収金	18,195,384	27,364,225	-9,168,841
前払金	194,700	252,512	-57,812
立替金	0	0	0
仮払金	1,682,600	1,870,700	-188,100
流 動 資 産 中計	477,241,599	459,859,834	17,381,765
固 定 資 産			
基 本 財 産			
基 本 財 産 小計	0	0	0
特 定 資 産			
運営準備引当資産	65,582,184	65,651,238	-69,054
退職給付引当資産	94,918,964	90,863,467	4,055,497
福祉共済給付引当資産	364,669,665	330,196,897	34,472,768
会館建設等積立資金	72,895,054	66,595,978	6,299,076
学校施設設備機械器具拡充積立資金	24,331,371	25,110,663	-779,292
保健文化賞特定費用準備資金	7,425,131	7,421,222	3,909
学校奨学資金準備資金	5,924,275	5,209,012	715,263
役員退職慰労引当資産	2,520,000	1,260,000	1,260,000
特 定 資 産 小計	638,266,644	592,308,477	45,958,167
その他の固定資産			
建物	538,653,252	551,762,040	-13,108,788
建物付属設備	227,026,881	244,916,150	-17,889,269
構築物	3,143,368	3,450,451	-307,083
工具・器具・備品	21,701,171	27,144,713	-5,443,542
土地	180,060,300	180,060,300	0
その他の固定資産 小計	970,584,972	1,007,333,654	-36,748,682
固 定 資 産 中計	1,608,851,616	1,599,642,131	9,209,485
資 産 合計	2,086,093,215	2,059,501,965	26,591,250

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ [負 債 の 部]			
流 動 負 債			
未払金	10,032,345	8,628,376	1,403,969
前受金	22,959,000	23,144,664	-185,664
預り金	13,525,177	12,453,057	1,072,120
仮受金	0	0	0
流 動 負 債 中計	46,516,522	44,226,097	2,290,425
固 定 負 債			
退職給付引当金	95,832,177	93,258,981	2,573,196
福祉共済制度支払責任準備金	712,490,368	693,970,368	18,520,000
役員退職慰労引当金	2,520,000	1,260,000	1,260,000
固 定 負 債 中計	810,842,545	788,489,349	22,353,196
負 債 合計	857,359,067	832,715,446	24,643,621
Ⅲ [正味財産の部]			
指定正味財産	65,501,997	71,079,493	-5,577,496
地方公共団体補助金	65,501,997	71,079,493	-5,577,496
一般正味財産	1,163,232,151	1,155,707,026	7,525,125
正味財産 合計	1,228,734,148	1,226,786,519	1,947,629
[負債及び正味財産合計]	2,086,093,215	2,059,501,965	26,591,250

財務諸表に対する注記

(令和7年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物及び什器備品

定額法又は定率法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

② 福祉共済制度支払責任準備金

福祉共済制度支払責任準備金積立予測に基づき計上している。

ただし、福祉共済制度支払責任準備金積立予測の見直しは行うものとする。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

基本財産 該当なし。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営準備引当資産	65,651,238	35,446	104,500	65,582,184
退職給付引当資産	90,863,467	9,916,197	5,860,700	94,918,964
福祉共済給付引当資産	330,196,897	34,472,768	0	364,669,665
会館建設等積立資金	66,595,978	6,299,076	0	72,895,054
学校施設設備機械器具拡充積立資金	25,110,663	4,013,584	4,792,876	24,331,371
保健文化賞特定費用準備資金	7,421,222	3,909	0	7,425,131
学校奨学資金準備資金	5,209,012	1,003,263	288,000	5,924,275
役員退職慰労引当資産	1,260,000	1,260,000	0	2,520,000
合 計	592,308,477	57,004,243	11,046,076	638,266,644

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産 該当なし。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営準備引当資産	65,582,184	(0)	65,582,184	—
退職給付引当資産	94,918,964	(0)	(0)	94,918,964
福祉共済給付引当資産	364,669,665	(0)	(0)	364,669,665
会館建設等積立資金	72,895,054	(0)	72,895,054	—
学校施設設備機械器具拡充積立資金	24,331,371	(0)	24,331,371	—
保健文化賞特定費用準備資金	7,425,131	(0)	7,425,131	—
学校奨学資金準備資金	5,924,275	(0)	5,924,275	—
役員退職慰労引当資産	2,520,000	(0)	(0)	2,520,000
合 計	638,266,644	(0)	176,158,015	462,108,629

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
公益目的事業会計	本会	土 地	180,060,300	0	180,060,300
		建 物	342,199,112	30,797,917	311,401,195
		建 物 附 属 設 備	221,881,684	66,728,494	155,153,190
		構 築 物	3,639,966	1,097,448	2,542,518
		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,410,626	6,267,820	1,142,806
		小 計	755,191,688	104,891,679	650,300,009
	センター	建 物	646,590	58,189	588,401
		建 物 附 属 設 備	22,853,974	6,890,467	15,963,507
		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	50,757,723	42,026,193	8,731,530
		小 計	74,258,287	48,974,849	25,283,438
	学校	建 物	242,289,766	79,407,077	162,882,689
		建 物 附 属 設 備	74,504,721	50,372,902	24,131,819
		構 築 物	1,470,000	1,389,907	80,093
		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	90,627,236	78,960,770	11,666,466
		小 計	408,891,723	210,130,656	198,761,067
収益事業等会計	建 物	20,614,404	1,855,296	18,759,108	
	建 物 附 属 設 備	13,366,367	4,019,789	9,346,578	
	構 築 物	219,275	66,111	153,164	
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	178,563	131,395	47,168	
	小 計	34,378,609	6,072,591	28,306,018	
法人会計	建 物	49,474,570	4,452,711	45,021,859	
	建 物 附 属 設 備	32,079,279	9,647,492	22,431,787	
	構 築 物	526,260	158,667	367,593	
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	428,552	315,351	113,201	
	小 計	82,508,661	14,574,221	67,934,440	
合 計			1,355,228,968	384,643,996	970,584,972

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	100,000,000	95,060,000	-4,940,000
鹿児島県債	100,000,000	97,460,000	-2,540,000
合 計	200,000,000	192,520,000	-7,480,000

6. 引当金等の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	93,258,981	8,433,896	5,860,700		95,832,177
福祉共済制度 支払責任準備金	693,970,368	18,520,000			712,490,368
役員退職慰労 引当金	1,260,000	1,260,000			2,520,000

7. 収支計算書に対する注記

(1)資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、立替金、仮払金及び未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。前期末及び当期末残高は、下記(2)に記載するとおりである。

(2)次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	377,210	425,230
普通預金	411,179,687	435,870,385
未収会費	18,815,500	20,873,300
未 収 金	27,364,225	18,195,384
前 払 金	252,512	194,700
立 替 金	0	0
仮 払 金	1,870,700	1,682,600
合 計	459,859,834	477,241,599
未 払 金	8,628,376	10,032,345
前 受 金	23,144,664	22,959,000
預 り 金	12,453,057	13,525,177
仮 受 金	0	0
合 計	44,226,097	46,516,522
次期繰越 収支差額	415,633,737	430,725,077

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金等の明細

財務諸表に対する注記に記載している。